

令和2年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 査 第 16 号

令 和 3 年 8 月 19 日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦

袋井市監査委員 大 庭 通 嘉

令和2年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 令和2年度 袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 令和2年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

## 目 次

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1 審査の種類	5
2 審査の対象	5
3 審査の着眼点	5
4 審査の主な実施内容	5
5 審査の実施場所及び日程	5
6 審査の結果	5
7 決算の概要	6
8 普通会計の財政状況	7
9 一般会計	8
(1) 決算規模	8
(2) 歳入財源別決算状況	9
(3) 歳出性質別決算状況	10
(4) 歳入款別決算状況	12
(5) 歳出款別決算状況	20
10 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	29
(3) 介護保険特別会計	30
(4) 駐車場事業特別会計	31
(5) 墓地事業特別会計	32
11 実質収支に関する調書	32
12 財産に関する調書	33
(1) 公有財産	33
(2) 物 品	35
(3) 債 権	35
(4) 基 金	35

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の種類	36
2 審査の対象	36
3 審査の着眼点	36
4 審査の主な実施内容	36
5 審査の実施場所及び日程	36
6 審査の結果	36
7 基金の運用状況	37
(1) 一般会計積立基金	37
(2) 国民健康保険事業基金	38
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	38
(4) 介護保険保険給付支払準備基金	38
(5) 駐車場事業基金	38
(6) 墓地事業基金	38
第3 まとめ	39

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
  - 「－」・・・該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「△」・・・対比又は比較等がマイナスとなったもの
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

## 第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

### 2 審査の対象

- (1) 令和2年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

### 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。

### 4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和2年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検を行い、関係職員から内容を聴取して、審査を実施した。

### 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市監査委員事務局
- (2) 令和3年7月2日から令和3年7月30日まで

### 6 審査の結果

- (1) 令和2年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、適正かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

## 7 決算の概要

令和2年度における一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、予算現額62,932,986千円に対して、歳入額は61,449,649千円で97.6%の執行率となり、前年度に比較して7,889,953千円増加し、歳出額は59,737,488千円で94.9%の執行率となり、前年度に比較して8,044,060千円増加している。

歳入・歳出ともに増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業にかかるものであり、事業費の総額は10,160,922千円である。

歳入歳出差引額は1,712,161千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分409,194千円が含まれているため、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,302,967千円となった。

なお、令和元年度をもって、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を廃止し、公営企業会計の下水道事業会計へ移行しており、令和2年度の特別会計は7会計から5会計となっている。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度
一般会計	47,041,387	36,558,072	34,093,099	128.7	107.2
特別会計	14,408,262	17,001,624	16,633,027	84.7	102.2
合 計	61,449,649	53,559,696	50,726,126	114.7	105.6

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度
一般会計	45,568,037	35,169,951	32,986,982	129.6	106.6
特別会計	14,169,451	16,523,477	16,262,254	85.8	101.6
合 計	59,737,488	51,693,428	49,249,236	115.6	105.0

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。

## 8 普通会計の財政状況

総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数(単年度)	88.3	88.9	89.9	88.4	87.8
経常収支比率	91.6	91.3	91.1	91.6	91.3
実質公債費比率(3か年平均)	6.7	7.7	8.4	8.8	9.3

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市の場合は、一般会計、墓地事業特別会計を合算したものが普通会計となる。

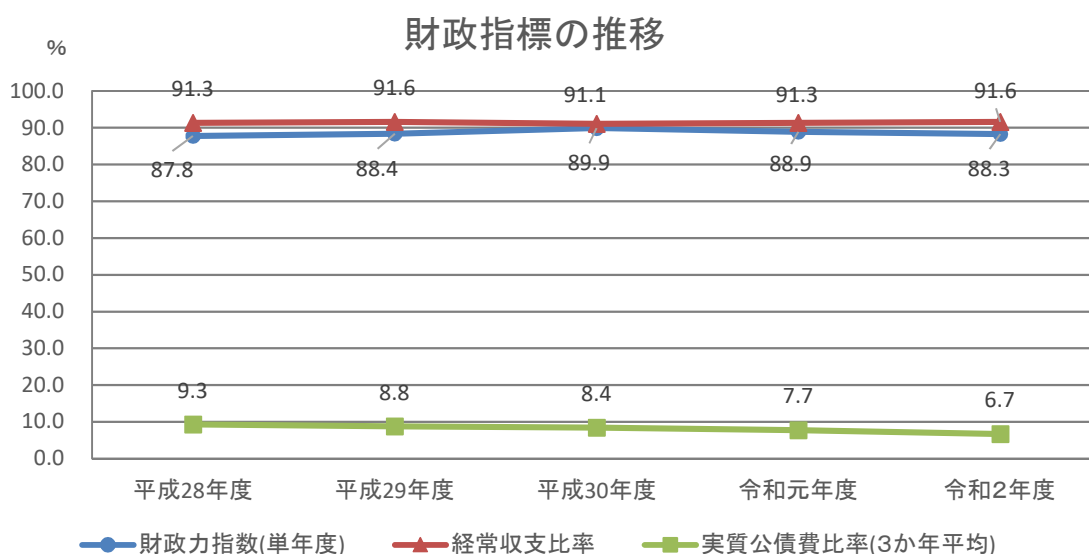
財政力指数とは、財政基盤の強さを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である。

数値が大きいほど財政力があり、自主財源に余裕があるとされており、100%を超えると普通交付税は交付されない。

経常収支比率(※)とは、財政状況の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政が硬直化しており、政策的経費に回せる財源が少ないことを示している。

実質公債費比率は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要になり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

本年度は前年度に比べ、実質公債費比率は1.0ポイント改善したが、経常収支比率は0.3ポイント悪化し、依然として目標値である90%未満を超えており、財政硬直化の状態が続いている。



※ 経常収支比率・・・用途が特定されていない経常的に収入される財源(地方税・普通交付税等)のうち、経常的に支出される経費(人件費・扶助費・公債費等)が占める割合。

## 9 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	A	47,041,387	36,558,072
歳 出 総 額	B	45,568,037	35,169,951
形 式 収 支 ( A - B )	C	1,473,350	1,388,121
翌年度へ繰り越すべき財源額	D	409,194	229,569
実 質 収 支 ( C - D )	E	1,064,156	1,158,552
前 年 度 実 質 収 支	F	1,158,552	904,108
単年度収支 ( E - F )	G	△ 94,396	254,444
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	4,895	192,259
繰 上 償 還 金	I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	J	109,000	0
実質単年度収支 ( G+H+I-J )	K	△ 198,501	446,703

歳入総額から歳出総額を差し引いた1,473,350千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源409,194千円を差し引いた当年度実質収支は1,064,156円である。

その財源歳出科目は、2款総務費、3款民生費、4款衛生費、5款労働費、6款農林水産業費、7款商工費、8款土木費、9款消防費、10款教育費である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は94,396千円の赤字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支については、198,501千円の赤字である。

### (1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると、次のとおりである。

なお、歳入・歳出ともに増額となった主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策事業に関連するもので、実績額は、歳入が10,091,225千円、歳出が10,160,922千円となっている。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成28年度	33,968,505	99.9	33,505,845	99.2	32,597,472	100.3
平成29年度	33,511,426	98.7	33,979,713	101.4	32,707,289	100.3
平成30年度	34,889,500	104.1	34,093,099	100.3	32,986,982	100.9
令和元年度	37,508,448	107.5	36,558,072	107.2	35,169,951	106.6
令和2年度	48,216,706	128.5	47,041,387	128.7	45,568,037	129.6



## (2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

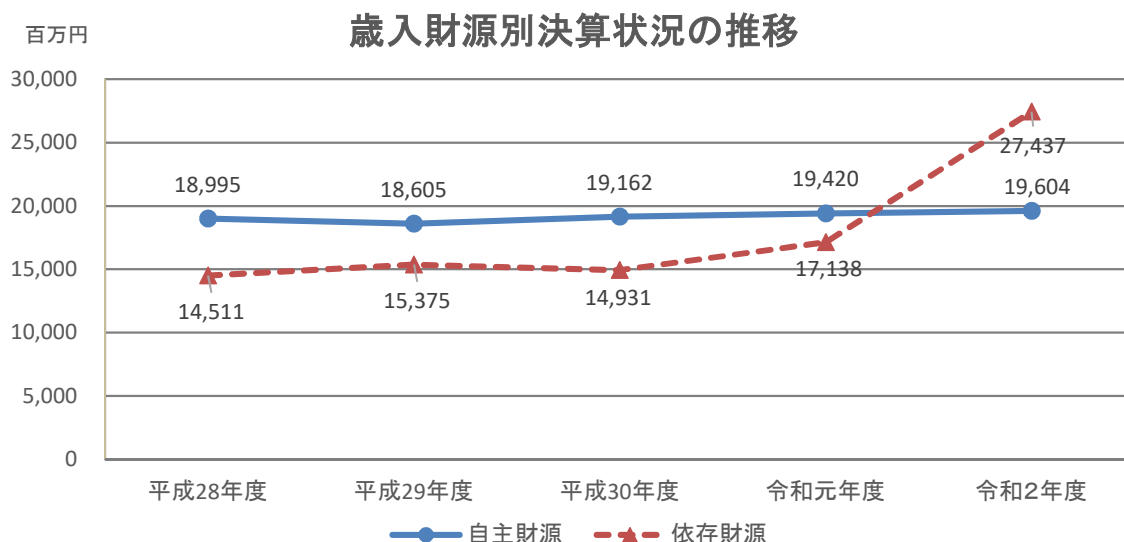
区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 自主財源	19,603,941	41.8	19,420,346	53.1	183,595	0.9
(1) 市 税	15,214,539	32.4	15,497,457	42.4	△ 282,918	△ 1.8
(2) 分担金及び負担金	209,666	0.5	377,552	1.0	△ 167,886	△ 44.5
(3) 使用料及び手数料	188,117	0.4	258,454	0.7	△ 70,337	△ 27.2
(4) 財 産 収 入	87,586	0.2	467,000	1.3	△ 379,414	△ 81.2
(5) 寄 附 金	822,999	1.7	216,311	0.6	606,688	280.5
(6) 繰 入 金	796,751	1.7	565,179	1.5	231,572	41.0
(7) 繰 越 金	1,388,121	3.0	1,106,118	3.0	282,003	25.5
(8) 諸 収 入	896,163	1.9	932,276	2.6	△ 36,113	△ 3.9
2 依存財源	27,437,446	58.2	17,137,726	46.9	10,299,720	60.1
(1) 地 方 譲 与 税	393,582	0.8	392,855	1.1	727	0.2
(2) 利子割交付金	11,527	0.0	11,513	0.0	14	0.1
(3) 配当割交付金	49,175	0.1	53,580	0.2	△ 4,405	△ 8.2
(4) 株式等譲渡所得割交付金	66,937	0.1	36,163	0.1	30,774	85.1
(5) 法人事業税交付金	150,314	0.3	—	—	150,314	皆増
(6) 地方消費税交付金	1,896,999	4.0	1,550,205	4.2	346,794	22.4
(7) ゴルフ場利用税交付金	26,152	0.1	36,443	0.1	△ 10,291	△ 28.2
(8) 自動車取得税交付金	0	0.0	76,886	0.2	△ 76,886	皆減
(9) 環境性能割交付金	44,419	0.1	22,024	0.1	22,395	101.7
(10) 地方特例交付金	136,949	0.3	305,643	0.8	△ 168,694	△ 55.2
(11) 地 方 交 付 税	2,557,168	5.4	2,425,945	6.6	131,223	5.4
(12) 交通安全対策特別交付金	18,362	0.0	17,130	0.1	1,232	7.2
(13) 国 庫 支 出 金	15,374,624	32.7	4,937,242	13.5	10,437,382	211.4
(14) 県 支 出 金	2,609,838	5.6	2,255,096	6.2	354,742	15.7
(15) 市 債	4,101,400	8.7	5,017,000	13.7	△ 915,600	△ 18.2
合 計	47,041,387	100	36,558,072	100	10,483,315	28.7

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は19,603,941千円で構成比41.8%となっており、前年度に比べ183,595千円(0.9%)増加している。

これは前年度に比べ、財産収入が379,414千円(81.2%)、市税が282,918千円(1.8%)、分担金及び負担金が167,886千円(44.5%)減少したものの、寄附金が606,688千円(280.5%)、繰越金が282,003千円(25.5%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は27,437,446千円で構成比58.2%となっており、前年度に比べ10,299,720千円(60.1%)増加している。

これは前年度に比べ、国庫支出金が10,437,382千円(211.4%)、県支出金が354,742千円(15.7%)、地方消費税交付金が346,794千円(22.4%)増加したことが主な要因である。



### (3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 消費的経費	37,173,896	81.5	24,688,190	70.2	12,485,706	50.6
(1) 人件費	4,995,283	11.0	4,578,496	13.0	416,787	9.1
(2) 物件費	6,019,858	13.2	5,563,511	15.8	456,347	8.2
(3) 維持補修費	245,250	0.5	174,985	0.5	70,265	40.2
(4) 扶助費	6,791,545	14.8	6,530,253	18.6	261,292	4.0
(5) 補助費等	16,132,337	35.4	4,881,245	13.9	11,251,092	230.5
(6) 公債費	2,989,623	6.6	2,959,700	8.4	29,923	1.0
2 その他の経費	2,548,813	5.6	4,008,360	11.4	△ 1,459,547	△ 36.4
(1) 貸付金・投資及び 出資金・積立金	390,532	0.9	987,385	2.8	△ 596,853	△ 60.4
(2) 繰出金	2,158,281	4.7	3,020,975	8.6	△ 862,694	△ 28.6
3 投資的経費	5,845,328	12.9	6,473,401	18.4	△ 628,073	△ 9.7
(1) 普通建設事業費	5,815,872	12.8	6,418,139	18.2	△ 602,267	△ 9.4
(2) 災害復旧費	29,456	0.1	55,262	0.2	△ 25,806	△ 46.7
合 計	45,568,037	100	35,169,951	100	10,398,086	29.6

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は37,173,896千円で構成比81.5%となっており、前年度に比べ12,485,706千円(50.6%)増加している。

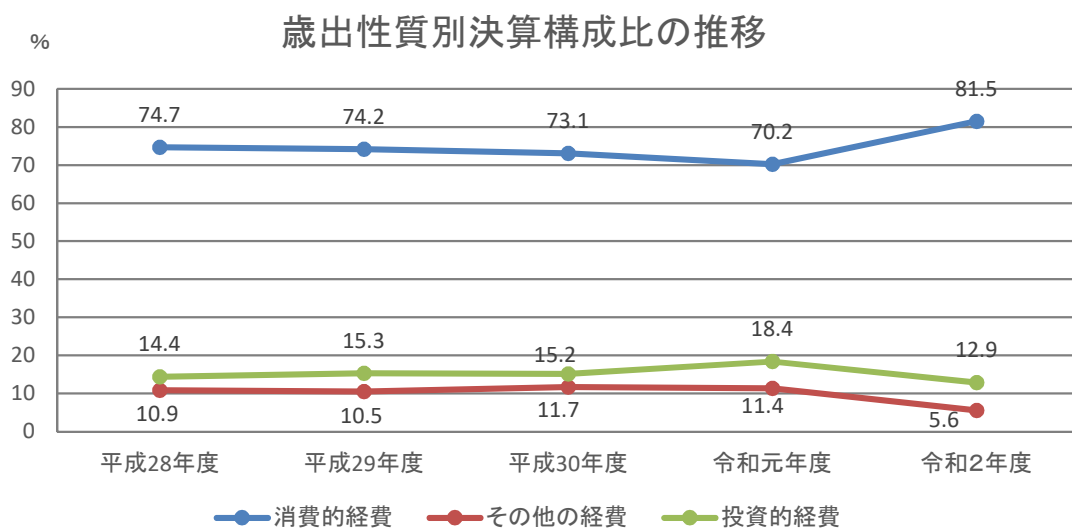
これは前年度に比べ、補助費等が11,251,092千円(230.5%)増加したことなどが要因である。

その他の経費は、2,548,813千円で構成比5.6%となっており、前年度に比べ1,459,547千円(36.4%)減少している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が596,853千円(60.4%)、繰出金が862,694千円(28.6%)減少したことが要因である。

投資的経費は5,845,328千円で構成比12.9%となっており、前年度に比べ628,073千円(9.7%)減少している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が602,267千円(9.4%)減少したことが主な要因である。



#### (4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	市 税	14,935,560	15,812,911	15,214,539	101.9	96.2	32.4	15,497,457
2	地 方 譲 与 税	367,000	393,582	393,582	107.2	100.0	0.8	392,855
3	利 子 割 交 付 金	6,000	11,527	11,527	192.1	100.0	0.0	11,513
4	配 当 割 交 付 金	50,000	49,175	49,175	98.4	100.0	0.1	53,580
5	株式等譲渡所得割交付金	30,000	66,937	66,937	223.1	100.0	0.1	36,163
6	法人事業税交付金	175,000	150,314	150,314	85.9	100.0	0.3	—
7	地方消費税交付金	1,790,000	1,896,999	1,896,999	106.0	100.0	4.0	1,550,205
8	ゴルフ場利用税交付金	35,000	26,152	26,152	74.7	100.0	0.1	36,443
9	自動車取得税交付金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	76,886
10	環境性能割交付金	38,000	44,419	44,419	116.9	100.0	0.1	22,024
11	地方特例交付金	136,949	136,949	136,949	100.0	100.0	0.3	305,643
12	地 方 交 付 税	2,539,065	2,557,168	2,557,168	100.7	100.0	5.4	2,425,945
13	交通安全対策特別交付金	18,000	18,362	18,362	102.0	100.0	0.0	17,130
14	分担金及び負担金	226,235	220,790	209,666	92.7	95.0	0.5	377,552
15	使用料及び手数料	227,608	188,592	188,117	82.6	99.7	0.4	258,454
16	国 庫 支 出 金	16,015,162	15,895,126	15,374,624	96.0	96.7	32.7	4,937,242
17	県 支 出 金	2,886,098	2,803,984	2,609,838	90.4	93.1	5.5	2,255,096
18	財 産 収 入	87,418	87,668	87,586	100.2	99.9	0.2	467,000
19	寄 附 金	839,401	822,999	822,999	98.0	100.0	1.8	216,311
20	繰 入 金	969,969	796,751	796,751	82.1	100.0	1.7	565,179
21	繰 越 金	1,388,120	1,388,121	1,388,121	100.0	100.0	3.0	1,106,118
22	諸 収 入	910,920	1,078,081	896,163	98.4	83.1	1.9	932,276
23	市 債	4,545,200	4,101,400	4,101,400	90.2	100.0	8.7	5,017,000
	合 計	48,216,706	48,548,007	47,041,387	97.6	96.9	100	36,558,072

一般会計歳入決算額は、予算現額48,216,706千円に対し収入済額47,041,387千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.6%(前年度97.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると10,483,315千円(28.7%)の増加となった。

構成比では、国庫支出金が全体の32.7%で、次に市税の32.4%、市債の8.7%の順となっている。

なお、6款の法人事業税交付金は、令和2年度から新設した歳入予算科目である。

## 1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市民税	5,801,000	6,245,299	5,953,312	102.6	95.3	6,483,666	△ 530,354	91.8
2 固定資産税	6,963,559	7,320,460	7,077,057	101.6	96.7	6,861,659	215,398	103.1
3 軽自動車税	303,000	324,943	306,887	101.3	94.4	287,596	19,291	106.7
4 市たばこ税	560,000	573,577	573,577	102.4	100.0	592,515	△ 18,938	96.8
5 特別土地保有税	1	0	0	0.0	—	0	0	—
6 都市計画税	1,308,000	1,348,632	1,303,706	99.7	96.7	1,272,021	31,685	102.5
合 計	14,935,560	15,812,911	15,214,539	101.9	96.2	15,497,457	△ 282,918	98.2

市税は、調定額15,812,911千円に対して収入済額15,214,539千円で、一般会計歳入総額の32.4%を占めており、前年度に比べ282,918千円(1.8%)減少している。

これは、前年度に比べ市民税が530,354千円(8.2%)減少したことが主な要因である。

収入率は96.2%で前年度を0.3ポイント下回った。

市民税の収入済額は5,953,312千円で、市税収入の39.1%を占めており、前年度に比べ530,354千円(8.2%)の減少となり、収入率は95.3%で前年度を0.4ポイント下回った。

固定資産税の収入済額は7,077,057千円で、市税収入の46.5%を占めており、前年度に比べ215,398千円(3.1%)の増加となり、収入率は96.7%で前年度を0.3ポイント下回った。

軽自動車税の収入済額は306,887千円で、前年度に比べ19,291千円(6.7%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は573,577千円で、前年度に比べ18,938千円(3.2%)の減少である。

都市計画税の収入済額は1,303,706千円で、前年度に比べ31,685千円(2.5%)の増加である。

なお、不納欠損額は、25,771千円である。

## 2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方揮発油 譲与税	85,000	98,743	98,743	116.2	100.0	100,339	△ 1,596	98.4
2 自動車重量 譲与税	275,000	287,287	287,287	104.5	100.0	288,962	△ 1,675	99.4
3 森林環境譲与税	7,000	7,552	7,552	107.9	100.0	3,554	3,998	212.5
合 計	367,000	393,582	393,582	107.2	100.0	392,855	727	100.2

地方譲与税の収入済額は393,582千円で、前年度に比べ727千円(0.2%)の増加である。

地方揮発油譲与税の収入済額は98,743千円で、前年度に比べ1,596千円(1.6%)の減少である。

自動車重量譲与税の収入済額は287,287千円で、前年度に比べ1,675千円(0.6%)の減少である。

森林環境譲与税の収入済額は7,552千円で、前年度に比べ3,998千円(112.5%)の増加である。

## 3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 利子割交付金	6,000	11,527	11,527	192.1	100.0	11,513	14	100.1

利子割交付金の収入済額は11,527千円で、前年度に比べ14千円(0.1%)の増加である。

## 4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 配当割交付金	50,000	49,175	49,175	98.4	100.0	53,580	△ 4,405	91.8

配当割交付金の収入済額は49,175千円で、前年度に比べ4,405千円(8.2%)の減少である。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 株式等譲渡 所得割交付金	30,000	66,937	66,937	223.1	100.0	36,163	30,774	185.1

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は66,937千円で、前年度に比べ30,774千円(85.1%)の増加である。

## 6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 法人事業税 交付金	175,000	150,314	150,314	85.9	100.0	—	150,314	皆増

法人事業税交付金の収入済額は150,314千円である。

## 7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方消費税 交付金	1,790,000	1,896,999	1,896,999	106.0	100.0	1,550,205	346,794	122.4

地方消費税交付金の収入済額は1,896,999千円で、前年度に比べ346,794千円(22.4%)の増加である。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 ゴルフ場利用税 交付金	35,000	26,152	26,152	74.7	100.0	36,443	△ 10,291	71.8

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は26,152千円で、前年度に比べ10,291千円(28.2%)の減少である。

## 9款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 自動車取得税 交付金	1	0	0	0.0	0.0	76,886	△ 76,886	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は0円である。

## 10款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 環境性能割交付 金	38,000	44,419	44,419	116.9	100.0	22,024	22,395	201.7

環境性能割交付金の収入済額は44,419千円で、前年度に比べ22,395千円(101.7%)の増加である。

## 11款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方特例交付金	136,949	136,949	136,949	100.0	100.0	305,643	△ 168,694	44.8

地方特例交付金の収入済額は136,949千円で、前年度に比べ168,694千円(55.2%)の減少である。

## 12款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方交付税	2,539,065	2,557,168	2,557,168	100.7	100.0	2,425,945	131,223	105.4

地方交付税の収入済額は2,557,168千円で、前年度に比べ131,223千円(5.4%)の増加である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 普通交付税	2,039,065	1,821,781	1,689,427	1,951,789	2,014,300
2 特別交付税	518,103	604,164	592,632	562,874	578,503
合 計	2,557,168	2,425,945	2,282,059	2,514,663	2,592,803

## 13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項 別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 交通安全対策 特別交付金	18,000	18,362	18,362	102.0	100.0	17,130	1,232	107.2

交通安全対策特別交付金の収入済額は18,362千円で、前年度に比べ1,232千円(7.2%)の増加である。

## 14款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項 別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 分 担 金	84	84	84	100.0	100.0	73	11	115.1
2 負 担 金	209,915	206,071	194,947	92.9	94.6	360,996	△ 166,049	54.0
3 委 託 金	16,236	14,635	14,635	90.1	100.0	16,484	△ 1,849	88.8
合 計	226,235	220,790	209,666	92.7	95.0	377,552	△ 167,886	55.5

分担金及び負担金の収入済額は209,666千円で、前年度に比べ167,886千円(44.5%)の減少である。

分担金は、総務費84千円である。

負担金の内訳は、民生費186,721千円、教育費3,639千円、農林水産業費3,566千円、衛生費1,021千円である。

委託金は、民生費の14,635千円である。

なお、不納欠損額は、466千円である。

## 15款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項 別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 使 用 料	178,128	139,089	138,614	77.8	99.7	206,661	△ 68,047	67.1
2 手 数 料	49,480	49,503	49,503	100.0	100.0	51,793	△ 2,290	95.6
合 計	227,608	188,592	188,117	82.6	99.7	258,454	△ 70,337	72.8

使用料及び手数料の収入済額は188,117千円で、前年度に比べ70,337千円(27.2%)の減少である。



内訳は、使用料が138,614千円で前年度に比べ68,047千円(32.9%)の減少であり、手数料は49,503千円で前年度に比べ2,290千円(4.4%)の減少である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区分		年度	令和2年度 収入金額	令和元年度 収入金額	前年度対比
使用料	1 総務使用料		15,934	17,635	90.4
	2 民生使用料		97	107	90.7
	3 衛生使用料		16,296	30,017	54.3
	4 労働使用料		18	12	150.0
	5 農林水産業使用料		585	509	114.9
	6 商工使用料		114	114	100.0
	7 土木使用料		99,876	101,433	98.5
	8 消防使用料		89	100	89.0
	9 教育使用料		5,605	56,733	9.9
		計		138,614	206,661
手数料	1 総務手数料		35,872	37,588	95.4
	2 衛生手数料		5,747	5,512	104.3
	3 農林水産業手数料		5	9	55.6
	4 土木手数料		7,879	8,684	90.7
		計		49,503	51,793
合計			188,117	258,454	72.8

なお、不納欠損額は、65千円である。

16款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 国庫負担金	3,730,522	3,763,317	3,763,317	100.9	100.0	3,352,065	411,252	112.3
2 国庫補助金	12,269,380	12,109,779	11,589,277	94.5	95.7	1,539,970	10,049,307	752.6
3 委託金	15,260	22,030	22,030	144.4	100.0	45,206	△ 23,176	48.7
合計	16,015,162	15,895,126	15,374,624	96.0	96.7	4,937,242	10,437,382	311.4

国庫支出金の収入済額は15,374,624千円で、一般会計歳入総額の32.7%を占めており、前年度に比べ10,437,382千円(211.4%)の増加である。

国庫負担金の内訳は、民生費3,728,203千円、教育費33,313千円、衛生費1,800千円である。

国庫補助金の内訳は、総務費9,801,241千円、土木費821,686千円、民生費621,176千円、教育費223,570千円、衛生費90,900千円、農林水産業費30,000千円、消防費704千円である。

委託金の内訳は、民生費20,174千円、総務費1,856千円である。

## 17款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 県負担金	1,360,456	1,359,347	1,359,347	99.9	100.0	1,285,725	73,622	105.7
2 県補助金	1,322,568	1,232,389	1,038,243	78.5	84.2	784,333	253,910	132.4
3 委託金	203,074	212,248	212,248	104.5	100.0	185,038	27,210	114.7
合計	2,886,098	2,803,984	2,609,838	90.4	93.1	2,255,096	354,742	115.7

県支出金の収入済額は2,609,838千円で、前年度に比べ354,742千円(15.7%)の増加である。

県負担金の内訳は、民生費1,341,791千円、教育費16,657千円、衛生費900千円である。

県補助金の内訳は、民生費379,869千円、商工費309,403千円、農林水産業費166,702千円、消防費102,564千円、土木費51,452千円、衛生費19,291千円、総務費6,874千円、教育費2,087千円である。

委託金の内訳は、総務費190,682千円、土木費10,079千円、権限移譲事務交付金7,247千円、衛生費2,488千円、農林水産業費1,243千円及び民生費508千円である。

## 18款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 財産運用収入	28,930	29,323	29,241	101.1	99.7	27,548	1,693	106.1
2 財産売払収入	58,488	58,345	58,345	99.8	100.0	439,452	△ 381,107	13.3
合計	87,418	87,668	87,586	100.2	99.9	467,000	△ 379,414	18.8

財産収入の収入済額は87,586千円で、前年度に比べ379,414千円(81.2%)の減少である。

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入15,632千円、利子及び配当金13,609千円である。

財産売払収入は、不動産売払収入58,295千円、物品売払収入50千円である。

なお、不納欠損額は、9千円である。

## 19款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 寄附金	839,401	822,999	822,999	98.0	100.0	216,311	606,688	380.5

寄附金の収入済額は822,999千円で、前年度に比べ606,688千円(280.5%)の増加である。

内訳は、一般寄附金649,018千円、指定寄附金173,981千円である。

## 20款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 特別会計繰入金	93,408	93,404	93,404	100.0	100.0	91,229	2,175	102.4
2 基金繰入金	876,561	703,346	703,346	80.2	100.0	473,950	229,396	148.4
合計	969,969	796,751	796,751	82.1	100.0	565,179	231,572	141.0

繰入金の収入済額は796,751千円で、前年度に比べ231,572千円(41.0%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計73,261千円、介護保険特別会計12,229千円、駐車場事業特別会計7,914千円である。

基金繰入金の内訳は、地域振興基金278,000千円、文化振興基金135,024千円、財政調整基金109,000千円、総合健康センター事業推進基金91,820千円、社会福祉事業基金29,450千円、緊急地震・津波対策事業基金22,000千円、ふるさと・水と土基金20,586千円、公共施設等適正管理基金9,136千円、経済変動対策貸付資金利子補給基金6,450千円、学术交流基金1,880千円である。

## 21款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 繰越金	1,388,120	1,388,121	1,388,121	100.0	100.0	1,106,118	282,003	125.5

繰越金の収入済額は1,388,121千円で、前年度に比べ282,003千円(25.5%)の増加である。

## 22款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 延滞金、加算金 及び過料	10,000	28,048	28,048	280.5	100.0	28,488	△ 440	98.5
2 市預金利子	73	24	24	32.9	100.0	17	7	141.2
3 貸付金元利収入	238	40,716	331	139.1	0.8	20,644	△ 20,313	1.6
4 受託事業収入	588	617	617	104.9	100.0	589	28	104.8
5 雑入	900,021	1,008,676	867,143	96.3	86.0	882,537	△ 15,394	98.3
合計	910,920	1,078,081	896,163	98.4	83.1	932,276	△ 36,113	96.1

諸収入の収入済額は896,163千円で、前年度に比べ36,113千円(3.9%)の減少である。

雑入の内訳は、教育費461,143、衛生費194,074千円、総務費96,963千円、民生費52,166千円、消防費23,059千円、商工費15,287千円、土木費12,992千円、農林水産業費10,305千円、労働費695千円、議会費456千円、弁償金5千円である。

なお、不納欠損額は、30千円である。

## 23款 市 債

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和2年度					令和元年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市 債	4,545,200	4,101,400	4,101,400	90.2	100.0	5,017,000	△ 915,600	81.8

市債の収入済額は4,101,400千円で、一般会計歳入総額の8.7%を占めており、前年度に比べ915,600千円(18.2%)の減少である。

内訳は、公共施設等適正管理推進事業債1,439,400千円、臨時財政対策債1,010,000千円、土木債792,600千円、緊急防災・減災事業債367,300千円、教育債219,200千円、減収補てん債111,000千円、緊急自然災害防止対策事業債74,000千円、農林水産業債65,000千円、防災対策事業債14,600千円、緊急浚渫推進事業債4,900千円、衛生債2,900千円、総務債500千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債借入額	4,101,400	5,017,000	3,930,600	4,015,700	3,078,300

## (5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	前年度支出済額
1 議 会 費	228,649	223,623	0	5,026	97.8	0.5	254,546
2 総 務 費	13,463,960	13,087,916	172,760	203,284	97.2	28.7	4,020,449
3 民 生 費	10,933,896	10,594,039	61,200	278,657	96.9	23.2	9,598,352
4 衛 生 費	5,146,329	5,000,570	6,000	139,759	97.2	11.0	4,879,356
5 労 働 費	77,273	71,762	2,500	3,011	92.9	0.1	89,597
6 農 林 水 産 業 費	876,571	682,124	147,165	47,282	77.8	1.5	730,236
7 商 工 費	1,496,590	1,180,916	233,225	82,449	78.9	2.6	274,334
8 土 木 費	4,654,693	4,149,234	463,344	42,115	89.1	9.1	3,694,033
9 消 防 費	1,605,494	1,495,763	22,453	87,278	93.2	3.3	2,324,196
10 教 育 費	6,699,796	6,063,012	279,624	357,160	90.5	13.3	6,289,891
11 災 害 復 旧 費	32,266	29,456	0	2,810	91.3	0.1	55,262
12 公 債 費	2,990,835	2,989,623	0	1,212	100.0	6.6	2,959,700
13 予 備 費	10,354	0	0	10,354	0.0	0.0	0
合 計	48,216,706	45,568,037	1,388,271	1,260,398	94.5	100	35,169,951

一般会計歳出決算額は、予算現額48,216,706千円に対し支出済額45,568,037千円で、翌年度繰越額は1,388,271千円、不用額は1,260,398千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は、94.5%(前年度93.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると10,398,086千円(29.6%)の増加である。

構成比では、総務費が全体の28.7%、次いで民生費23.2%、教育費13.3%、衛生費11.0%、土木費9.1%、公債費6.6%の順となっている。

### 1款 議会費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 議 会 費	228,649	223,623	5,026	97.8	254,546

議会費の支出済額は223,623千円で、予算現額に対する執行率は97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると30,923千円(12.1%)の減少である。

### 2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 総 務 管 理 費	12,694,032	12,372,087	171,810	150,135	97.5	3,380,022
2 徴 税 費	449,903	419,117	0	30,786	93.2	375,486
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	251,458	230,471	950	20,037	91.7	181,427
4 選 挙 費	11,569	10,112	0	1,457	87.4	45,293
5 統 計 調 査 費	30,085	29,737	0	348	98.8	7,384
6 監 査 委 員 費	26,913	26,392	0	521	98.1	30,836
合 計	13,463,960	13,087,916	172,760	203,284	97.2	4,020,449

総務費の支出済額は13,087,916千円で、一般会計歳出総額の28.7%を占めており、予算現額に対する執行率は97.2%である。

支出済額を前年度と比較すると9,067,467千円(225.5%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は12,372,087千円で、前年度に比べ8,992,065千円(266.0%)の増加である。

主な要因は、特別定額給付金給付事業及び新型コロナウイルス感染症対策費の行政文書デジタル化推進事業が増加したことによるものである。

- 2 徴税費の支出済額は419,117千円で、前年度に比べ43,631千円(11.6%)の増加である。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は230,471千円で、前年度に比べ49,044千円(27.0%)の増加である。

- 4 選挙費の支出済額は10,112千円で、前年度に比べ35,181千円(77.7%)の減少である。

主な要因は、静岡県議会議員選挙費及び参議院議員選挙費の減少によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は29,737千円で、前年度に比べ22,353千円(302.7%)の増加である。

主な要因は、国勢調査にかかる事業費の増加によるものである。

- 6 監査委員費の支出済額は26,392千円で、前年度に比べ4,444千円(14.4%)の減少である。

なお、総務費の翌年度への繰越額は172,760千円となっている。

## 3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 社 会 福 祉 費	3,803,619	3,711,063	17,100	75,456	97.6	3,459,327
2 児 童 福 祉 費	6,105,871	5,865,847	44,100	195,924	96.1	5,303,547
3 生 活 保 護 費	1,008,219	1,004,372	0	3,847	99.6	820,744
4 人 権 啓 発 費	15,987	12,657	0	3,330	79.2	14,489
5 災 害 救 助 費	200	100	0	100	50.0	245
合 計	10,933,896	10,594,039	61,200	278,657	96.9	9,598,352

民生費の支出済額は10,594,039千円で、一般会計歳出総額の23.2%を占めており、予算現額に対する執行率は96.9%である。

支出済額を前年度と比較すると995,687千円(10.4%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 社会福祉費の支出済額は3,711,063千円で、前年度に比べ251,736千円(7.3%)の増加である。

主な要因は、障害者福祉費及び介護保険費の増加によるものである。

- 2 児童福祉費の支出済額は5,865,847千円で、前年度に比べ562,300千円(10.6%)の増加である。

主な要因は、児童福祉費及び保育所費の増加によるものである。

- 3 生活保護費の支出済額は1,004,372千円で、前年度に比べ183,628千円(22.4%)の増加である。

主な要因は、扶助費の増加によるものである。

- 4 人権啓発費の支出済額は12,657千円で、前年度に比べ1,832千円(12.6%)の減少である。

- 5 災害救助費の支出済額は100千円で、前年度に比べ145千円(59.2%)の減少である。なお、民生費の翌年度への繰越額61,200千円となっている。

## 4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 保 健 衛 生 費	3,493,711	3,351,120	6,000	136,591	95.9	3,293,721
2 清 掃 費	1,652,618	1,649,450	0	3,168	99.8	1,585,635
合 計	5,146,329	5,000,570	6,000	139,759	97.2	4,879,356

衛生費の支出済額は5,000,570千円で、一般会計歳出総額の11.0%を占めており、予算現額に対する執行率は97.2%である。

支出済額を前年度と比較すると121,214千円(2.5%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 保健衛生費の支出済額は3,351,120千円で、前年度に比べ57,399千円(1.7%)の増加である。

主な要因は、予防費及び環境衛生費の増加で、予防費では、新型コロナウイルス感染症対策費のワクチン接種事業や感染拡大防止などの事業の経費が増加している。

- 2 清掃費の支出済額は1,649,450千円で、前年度に比べ63,815千円(4.0%)の増加である。

主な要因は、じん芥処理費が増加したことによるものである。

なお、衛生費の翌年度への繰越額は6,000千円となっている。

## 5款 労働費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 労働諸費	77,273	71,762	2,500	3,011	92.9	89,597

労働費の支出済額は71,762千円で、予算現額に対する執行率は92.9%である。

支出済額を前年度と比較すると17,835千円(19.9%)の減少である。

なお、労働費の翌年度への繰越額25,000千円となっている。

## 6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 農林費	517,272	356,220	120,854	40,198	68.9	504,950
2 農業土木費	359,299	325,904	26,311	7,084	90.7	225,286
合計	876,571	682,124	147,165	47,282	77.8	730,236

農林水産業費の支出済額は682,124千円で、予算現額に対する執行率は77.8%である。

支出済額を前年度と比較すると48,112千円(6.6%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 農林費の支出済額は356,220千円で、前年度に比べ148,730千円(29.5%)の減少である。

主な要因は、農林総務費及び農林振興対策費は増加したものの、農業委員会費が減少したことによるものである。

- 2 農業土木費の支出済額は325,904千円で、前年度に比べ100,618千円(44.7%)の増加である。

主な要因は、国営事業負担金及び県営事業負担金並びに国庫補助事業・市単独事業の土地改良事業が増加したことによるものである。

なお、農林水産業費の翌年度への繰越額は147,165千円となっている。

## 7款 商工費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 商工費	1,496,590	1,180,916	233,225	82,449	78.9	274,334

商工費の支出済額は1,180,916千円で、予算現額に対する執行率は78.9%である。

支出済額を前年度と比較すると906,582千円(330.5%)の増加である。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業として休業要請協力金やふくろい応援商品券発行事業委託料等が増加したことによるものである。

なお、商工費の翌年度への繰越額は233,225千円となっている。

## 8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1	土 木 管 理 費	69,462	69,085	0	377	99.5	61,951
2	道 路 橋 梁 費	1,152,626	1,139,648	0	12,978	98.9	1,079,961
3	河 川 費	268,928	231,366	28,743	8,819	86.0	202,079
4	都 市 計 画 費	2,969,701	2,554,404	398,201	17,096	86.0	2,225,795
5	住 宅 費	193,976	154,730	36,400	2,846	79.8	124,247
	合 計	4,654,693	4,149,234	463,344	42,115	89.1	3,694,033

土木費の支出済額は4,149,234千円で、一般会計歳出総額の9.1%を占めており、予算現額に対する執行率は89.1%である。

支出済額を前年度と比較すると455,201千円(12.3%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は69,085千円で、前年度に比べ7,134千円(11.5%)の増加である。
- 2 道路橋梁費の支出済額は1,139,648千円で、前年度に比べ59,687千円(5.5%)の増加である。

主な要因は、道路新設改良費が減少したものの、道路橋梁管理費における橋梁の長寿命化修繕工事が増額したことによるものである。

- 3 河川費の支出済額は231,366千円で、前年度に比べ29,287千円(14.5%)の増加である。
- 4 都市計画費の支出済額は2,554,404千円で、前年度に比べ328,609千円(14.8%)の増加である。

主な要因は、街路事業費が減少したものの、都市計画総務費及び公共下水道費、公園費が増加したことによるものである。

- 5 住宅費の支出済額は154,730千円で、前年度に比べ30,483千円(24.5%)の増加である。
- なお、土木費の翌年度への繰越額は463,344千円となっている。

## 9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1	消 防 費	1,605,494	1,495,763	22,453	87,278	93.2	2,324,196

消防費の支出済額は1,495,763千円で、予算現額に対する執行率は93.2%である。

支出済額を前年度と比較すると828,433千円(35.6%)の減少である。

主な要因は、常備消防費及び防災費の減少によるものである。

なお、防災費の翌年度への繰越額は22,453千円となっている。



## 10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 教 育 総 務 費	483,455	472,659	0	10,796	97.8	236,780
2 小 学 校 費	1,417,382	1,069,129	145,531	202,722	75.4	933,027
3 中 学 校 費	1,836,639	1,714,040	63,493	59,107	93.3	533,767
4 幼 稚 園 費	743,849	708,999	17,000	17,850	95.3	735,145
5 社 会 教 育 費	490,742	473,510	1,200	16,032	96.5	431,230
6 保 健 体 育 費	564,511	505,320	41,900	17,291	89.5	2,337,381
7 学 校 給 食 費	1,163,218	1,119,354	10,500	33,364	96.2	1,082,560
合 計	6,699,796	6,063,012	279,624	357,160	90.5	6,289,891

教育費の支出済額は6,063,012千円で、一般会計歳出総額の13.3%を占めており、予算現額に対する執行率は90.5%である。

支出済額を前年度と比較すると226,879千円(3.6%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 教育総務費の支出済額は472,659千円で、前年度に比べ235,879千円(99.6%)の増加ある。

主な要因は、事務局費における教育会館整備工事及び教育会館内備品購入費の増加によるものである。

- 2 小学校費の支出済額は1,069,129千円で、前年度に比べ136,102千円(14.6%)の増加である。

主な要因は、教育設備整備費が減少したものの、学校管理費等が増加したことによるものである。

- 3 中学校費の支出済額は1,714,040千円で、前年度に比べ1,180,273千円(221.1%)の増加である。

主な要因は、教育施設整備費の増加で、浅羽中学校施設整備事業に係る費用の増加によるものである。

- 4 幼稚園費の支出済額は708,999千円で、前年度に比べ26,146千円(3.6%)の減少である。

主な要因は、教育振興費に係る扶助費の減少によるものである。

- 5 社会教育費の支出済額は473,510千円で、前年度に比べ42,280千円(9.8%)の増加である。

- 6 保健体育費の支出済額は505,320千円で、前年度に比べ1,832,061千円(78.4%)の減少である。

主な要因は、体育施設費における総合体育館整備事業の減少によるものである。

- 7 学校給食費の支出済額は1,119,354千円で、前年度に比べ36,794千円(3.4%)の増加である。

なお、教育費の翌年度への繰越額は279,624千円となっている。

## 11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 農林施設災害復旧費	8,250	7,447	803	90.3	2,849
2 公共土木施設災害復旧費	20,016	20,016	0	100.0	48,912
3 文教施設災害復旧費	2,000	1,993	7	99.7	1,736
4 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	2,000	0	2,000	0.0	1,765
合 計	32,266	29,456	2,810	91.3	55,262

災害復旧費の支出済額は29,456千円で、予算現額に対する執行率は91.3%である。

支出済額を前年度と比較すると25,806千円(46.7%)の減少である。

## 12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 公 債 費	2,990,835	2,989,623	1,212	100.0	2,959,700

公債費の支出済額は2,989,623千円で、一般会計歳出総額の6.6%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると29,923千円(1.0%)の増加である。

当年度末地方債現在額は30,449,967千円で、前年度末現在額29,225,696千円と比べると1,224,271千円の増加である。

## 13款 予備費

2款、3款、4款、10款、11款へ111,782千円充当となっている。

## 10 特別会計

国民健康保険特別会計外4会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	14,716,280 千円
歳 入 総 額	14,408,262 千円
歳 出 総 額	14,169,451 千円
歳入歳出差引額	238,811 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は2,593,362千円(15.3%)減少し、歳出は2,354,026千円(14.2%)減少となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入97.9%、歳出96.3%となっている。

なお、令和元年度をもって、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を廃止し、公営企業会計の下水道事業会計へ移行しており、令和2年度の特別会計は7会計から5会計となっている。

### (1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額7,818,173千円に対し支出済額7,692,830千円で、歳入歳出差引額125,343千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	国民健康保険税	1,748,360	2,213,927	1,793,422	102.6	81.0	22.9	1,803,008
2	使用料及び手数料	501	466	466	93.0	100.0	0.0	540
3	県 支 出 金	5,476,788	5,229,934	5,229,934	95.5	100.0	66.9	5,326,873
4	財 産 収 入	1,888	1,850	1,850	98.0	100.0	0.0	1,861
5	繰 入 金	603,082	557,117	557,117	92.4	100.0	7.1	639,118
6	繰 越 金	157,062	157,062	157,062	100.0	100.0	2.0	167,297
7	諸 収 入	40,319	72,772	72,106	178.8	99.1	1.0	99,749
8	国 庫 支 出 金	0	6,215	6,215	—	100.0	0.1	8,103
	合 計	8,028,000	8,239,344	7,818,173	97.4	94.9	100	8,046,549

歳入決算額は、予算現額8,028,000千円に対し収入済額7,818,173千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.4%(前年度98.8%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると228,376千円(2.8%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

- 国民健康保険税の収入済額は1,793,422千円で、前年度に比べ9,586千円(0.5%)の減少である。予算現額に対する執行率は102.6%で、前年度より0.8ポイント下回っている。
- 県支出金の収入済額は5,229,934千円で、前年度に比べ96,939千円(1.8%)の減少である。

3 繰入金の収入済額は557,117千円で、前年度に比べ82,001千円(12.8%)の減少である。

4 国庫支出金の収入済額は6,215千円である。

なお、不納欠損額は、国民健康保険税が34,450千円、諸収入が6千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	総務費	90,764	86,482	0	4,282	95.3	91,697
2	保険給付費	5,361,660	5,061,216	0	300,444	94.4	5,171,244
3	国民健康保険事業費納付金	2,319,319	2,317,081	0	2,238	99.9	2,401,817
4	共同事業拠出金	3	1	0	2	33.3	1
5	保健事業費	106,575	89,408	0	17,167	83.9	97,466
6	基金積立金	1,888	1,850	0	38	98.0	1,861
7	公債費	162	0	0	162	0.0	0
8	諸支出金	139,629	136,792	0	2,837	98.0	125,400
9	予備費	8,000	0	0	8,000	0.0	0
	合計	8,028,000	7,692,830	0	335,169	95.8	7,889,486

歳出決算額は、予算現額8,028,000千円に対し支出済額7,692,830千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は95.8%(前年度96.9%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると196,656千円(2.5%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

- 1 保険給付費の支出済額は5,061,216千円で、前年度に比べ110,028千円(2.1%)の減少である。
- 2 国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,317,081千円で、前年度に比べ84,736千円(3.5%)の減少である。
- 3 諸支出金の支出済額は136,792千円で、前年度に比べ11,392千円(9.1%)の増加である。

最近5年間の国民健康保険事業の概要

(単位:千円、人)

款別	区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	国庫支出金	6,215	8,103	0	1,826,754	1,835,113
	療養給付費等交付金	—	—	—	156,973	268,554
	前期高齢者交付金	—	—	—	2,272,538	2,003,632
	共同事業交付金	—	—	—	1,846,503	1,885,011
	県支出金	5,229,934	5,326,873	5,285,849	440,047	449,092
	国民健康保険税	1,793,422	1,803,008	1,831,923	1,894,740	1,913,211
	保険給付費	5,061,216	5,171,244	5,120,731	5,388,766	5,332,868
	被保険者数	17,181	17,361	17,813	18,488	19,062

## (2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額827,762千円に対し支出済額821,643千円で、歳入歳出差引額は6,118千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	693,987	687,809	687,179	99.0	99.9	83.0	645,304
2	使用料及び手数料	100	36	36	36.0	100.0	0.0	40
3	繰 入 金	135,052	135,051	135,051	100.0	100.0	16.3	124,021
4	繰 越 金	1,899	5,086	5,086	267.8	100.0	0.6	5,410
5	諸 収 入	962	409	409	42.5	100.0	0.0	488
	合 計	832,000	828,391	827,762	99.5	99.9	100	775,262

歳入決算額は、予算現額832,000千円に対し収入済額827,762千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.5%(前年度99.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると52,500千円(6.8%)の増加である。

保険料の収入済額は687,179千円で、前年度に比べ41,875千円(6.5%)の増加である。予算現額に対する執行率は99.0%で、前年度より0.4ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は、後期高齢者医療保険料が504千円である。

### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	諸 支 出 金	951	145	0	806	15.2	307
3	予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0
	合 計	832,000	821,643	0	10,356	98.8	770,176

歳出決算額は、予算現額832,000千円に対し支出済額821,643千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は98.8%(前年度99.2%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると51,466千円(6.7%)の増加である。

### (3) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額5,632,560千円に対し支出済額5,538,510千円で、歳入歳出差引額は94,050千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 保 険 料	1,355,991	1,380,190	1,357,157	100.1	98.3	24.1	1,349,358
2 分担金及び負担金	6,672	6,672	6,672	100.0	100.0	0.1	6,677
3 使用料及び手数料	199	305	305	153.3	100.0	0.0	158
4 国庫支出金	1,136,229	1,121,804	1,121,804	98.7	100.0	19.9	1,087,317
5 支払基金交付金	1,454,512	1,402,715	1,402,715	96.4	100.0	24.9	1,414,071
6 県 支 出 金	810,204	775,667	775,667	95.7	100.0	13.8	784,552
7 財 産 収 入	1,516	997	997	65.8	100.0	0.0	957
8 繰 入 金	885,096	885,096	885,096	100.0	100.0	15.7	849,346
9 繰 越 金	76,797	76,797	76,797	100.0	100.0	1.4	111,985
10 諸 収 入	3,784	14,763	5,351	141.4	36.2	0.1	3,853
合 計	5,731,000	5,665,006	5,632,560	98.3	99.4	100	5,608,273

歳入決算額は、予算現額5,731,000千円に対し収入済額5,632,560千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は98.3% (前年度99.8%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると24,287千円(0.4%)の増加である。

主な要因は、国庫支出金及び繰入金の増加によるものである。

保険料の収入済額は1,357,157千円で、前年度に比べ7,799千円(0.6%)の増加である。予算現額に対する執行率は100.1%で、前年度より0.5ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は、保険料が6,212千円、諸収入が1,743千円である。

#### 歳 出

(単位:千円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 総 務 費	155,722	146,955	0	8,767	94.4	135,968
2 保 険 給 付 費	5,185,421	5,032,903	0	152,518	97.1	4,984,789
3 地 域 支 援 事 業 費	309,147	283,733	0	25,414	91.8	279,211
4 保 健 福 祉 事 業 費	21,050	20,659	0	391	98.1	19,450
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	0	1	0.0	0
6 基 金 積 立 金	10,824	10,824	0	0	100.0	957
7 諸 支 出 金	43,713	43,437	0	276	99.4	111,101
8 公 債 費	122	0	0	122	0.0	0
9 予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0
合 計	5,731,000	5,538,510	0	192,489	96.6	5,531,476

歳出決算額は、予算現額5,731,000千円に対し支出済額5,538,510千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.6%(前年度98.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると7,034千円(0.1%)の増加である。

主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

#### (4) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額47,891千円に対し支出済額46,490千円で、歳入歳出差引額は1,401千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	24,671	25,763	25,763	104.4	100.0	53.8	12,224
2	財産収入	425	424	424	99.8	100.0	0.9	477
3	基金繰入金	18,500	15,000	15,000	81.1	100.0	31.3	73,200
4	繰越金	1,410	1,411	1,411	100.1	100.0	2.9	491
5	諸収入	5,294	5,294	5,294	100.0	0.0	11.1	0
—	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	23,220
	合計	50,300	47,891	47,891	95.2	100.0	100	109,611

歳入決算額は、予算現額50,300千円に対し収入済額47,891千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は95.2%(前年度82.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると61,720千円(56.3%)の減少である。

歳 出 (単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	基金積立金	425	424	0	1	99.8	477
3	繰出金	7,915	7,914	0	1	100.0	3,557
4	予備費	3,000	0	0	3,000	0.0	0
	合計	50,300	46,490	0	3,810	92.4	108,200

歳出決算額は、予算現額50,300千円に対し支出済額46,490千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は92.4%(前年度81.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると61,710千円(57.0%)の減少である。

## (5) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額81,873千円に対し支出済額69,976千円で、歳入歳出差引額は11,896千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 使用料及び手数料	51,137	57,999	57,993	113.4	100.0	70.8	99,182
2 財 産 収 入	44	117	117	265.9	100.0	0.1	43
3 繰 越 金	23,762	23,763	23,763	100.0	100.0	29.1	53,276
4 諸 収 入	37	0	0	0.0	—	0.0	1
合 計	74,980	81,879	81,873	109.2	100.0	100	152,502

歳入決算額は、予算現額74,980千円に対し収入済額81,873千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は109.2%(前年度107.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると70,629千円(46.3%)の減少である。

歳 出 (単位:千円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2 公 債 費	23,889	23,586	0	303	98.7	79,898
3 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計	74,980	69,976	0	5,004	93.3	128,739

歳出決算額は、予算現額74,980千円に対し支出済額69,976千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は93.3%(前年度91.0%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると58,763千円(45.6%)の減少である。

## 11 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	47,041,387	45,568,037	1,473,350	409,194	1,064,156
国民健康保険特別会計	7,818,173	7,692,830	125,343	0	125,343
後期高齢者医療特別会計	827,762	821,643	6,118	0	6,118
介護保険特別会計	5,632,560	5,538,510	94,050	0	94,050
駐車場事業特別会計	47,891	46,490	1,401	0	1,401
墓地事業特別会計	81,873	69,976	11,896	0	11,896

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理(千円未満切り捨て)により生じたものである。



## 12 財産に関する調書

### (1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

なお、令和元年度をもって、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を廃止したため、2会計分の財産は、公営企業会計の下水道事業会計へ移行している。

#### ア 土地及び建物

(単位:㎡)

種 類	会計別	用途区分	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
土地	一 般 会 計	本庁舎	27,066	△ 603	26,463	
		その他の行政機関	18,669	0	18,669	
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,609,606	64,782 (46,609)	2,674,388	
		普通財産(宅地、山林等)	469,397	△ 10,810 (2,568)	458,587	
		合 計	3,124,738	53,369 (49,177)	3,178,107	
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	91,024	△ 91,024	0	
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	980	△ 980	0	
	墓地事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	31,736	0	31,736	
	建物	一 般 会 計	本庁舎	11,849	△ 258	11,591
			その他の行政機関(総合センター等)	6,241	0	6,241
公共用財産(学校、公営住宅等)			230,932	△ 116 (△116)	230,816	
普通財産(宅地等)			1,051	258	1,309	
合 計			250,073	△ 116 (△116)	249,957	
公共下水道事業特別会計		その他の行政機関(施設)	11,533	△ 11,533	0	
農業集落排水事業特別会計		その他の行政機関(施設)	95	△ 95	0	
駐車場事業特別会計		公共用財産(施設)	1,927	0	1,927	
墓地事業特別会計		その他の行政機関(施設)	105	0	105	

※ ()の数値は、二重計上等誤りの修正による増減である。

#### イ 山林

(単位:㎡、m<sup>3</sup>)

種 類	会計別	区 分	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
面 積	一般会計	所 有	240,863	0	240,863
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	240,863	0	240,863	
立木の 推定蓄積量	一般会計	所 有	435	0	435
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	435	0	435	

## ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
株 券	一般会計	2,084	612	2,696	(株)みずほフィナンシャルグループ ※
		634	15	649	天竜浜名湖鉄道(株) ※
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	67,718	627	68,345	

※ 評価替えによる金額の変更である。

## エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当初 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
静岡県信用保証協会	一般会計	6,042	0	6,042	
静岡県農業信用基金協会	一般会計	3,600	0	3,600	
(公社)静岡県畜産協会	一般会計	5,158	0	5,158	
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	一般会計	4,830	0	4,830	
袋井地域土地開発公社	一般会計	2,000	0	2,000	
(公財)静岡県文化財団	一般会計	1,586	0	1,586	
(公財)リバーフロント研究所	一般会計	1,000	0	1,000	
(公財)静岡県グリーンバンク	一般会計	430 (120)	0	550	※
(公社)静岡県林業会議所	一般会計	630	0	630	
(公財)静岡県暴力追放 運動推進センター	一般会計	1,880	0	1,880	
(公財)静岡県腎臓バンク	一般会計	700	0	700	
(公財)しずおか健康長寿財団	一般会計	660	0	660	
(公社)静岡県山林協会	一般会計	4,834	0	4,834	
(公財)静岡県障害者 スポーツ協会	一般会計	522	0	522	
地方公共団体金融機構	一般会計	6,100	0	6,100	
合 計		39,972 (120)	0	40,092	

※ (公財)静岡県グリーンバンクに、(公社)静岡県緑化推進協会が、平成29年度に吸収合併されたことによる名称変更である。

また、()内の数値は、再確認により本市合併以前の権利が判明したことによる記載である。

## (2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	176	0	176
	国民健康保険特別会計	1	0	1
	介護保険特別会計	3	0	3
	公共下水道事業特別会計	4	△4	0
その他の機械	一 般 会 計	266	7	273
	公共下水道事業特別会計	7	△7	0

## (3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	9,827	△316	9,511
国民健康保険 特別会計	高 額 療 養 費 貸 付 金	0	0	0

## (4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
現 金	一 般 会 計	6,317,186	△245,275	6,071,911
	国民健康保険特別会計	898,011	1,850	899,861
	介護保険特別会計	479,734	10,824	490,558
	駐車場事業特別会計	207,164	△14,576	192,588
	墓地事業特別会計	56,207	24,151	80,358

※ 上記決算年度中増減額には、令和元年度出納整理期間中に積立した地域振興基金73,900,000円、公共施設等適正管理基金177,090,557円を含む。

## 第2 袋井市各基金運用状況審査意見

### 1 審査の種類

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

### 2 審査の対象

- (1) 令和2年度 一般会計積立基金
- (2) 令和2年度 国民健康保険事業基金
- (3) 令和2年度 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 令和2年度 介護保険保険給付支払準備基金
- (5) 令和2年度 駐車場事業基金
- (6) 令和2年度 墓地事業基金

### 3 審査の着眼点

基金の運用が適正に行われ、運用状況調書が正確であるか。

### 4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和2年度袋井市各基金の基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

### 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市監査委員事務局
- (2) 令和3年7月2日から令和3年7月30日まで

### 6 審査の結果

審査の結果、各計数は正確であり、全体的に良好な運用がされているものと認められた。

## 7 基金の運用状況

### (1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外12基金の運用である。

決算年度当初現在額は6,317,186千円で、決算年度中に245,275千円の減額となり、決算年度末現在額は6,071,911千円である。

(単位:千円)

区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	624,102	1,297	0	625,399	利子積立額 1,297
財 政 調 整 基 金	2,355,329	4,895	109,000	2,251,224	利子積立額 4,895 基金取崩額 109,000
職員退職手当基金	502,775	1,045	0	503,820	利子積立額 1,045
学術交流振興基金	257,293	0	1,880	255,412	基金取崩額 1,880
社会福祉事業基金	67,582	0	29,450	38,132	基金取崩額 29,450
地 域 福 祉 基 金	41,846	0	0	41,846	
ふるさと・水と土基金	20,586	0	20,586	0	基金取崩額 20,586
文 化 振 興 基 金	1,289,622	2,680	135,024	1,157,278	利子積立額 2,680 基金取崩額 135,024
地 域 振 興 基 金	344,126	73,900	278,000	140,026	新規積立額 73,900 基金取崩額 278,000
総合健康センター 事業推進基金	198,353	25,521	91,820	132,054	新規積立額 25,277 利子積立額 244 基金取崩額 91,820
緊急地震・津波 対策事業基金	98,160	33,839	22,000	109,999	新規積立額 33,635 利子積立額 204 基金取崩額 22,000
公 共 施 設 等 適 正 管 理 基 金	517,413	279,894	9,136	788,170	新規積立額 278,450 利子積立額 1,444 基金取崩額 9,136
経済変動貸付資金 利子補給基金	0	35,000	6,450	28,550	新規積立額 35,000 基金取崩額 6,450
合 計	6,317,186	458,071	703,346	6,071,911	新規積立額 446,262 利子積立額 11,809 基金取崩額 703,346

※ 上記決算年度中増減額のうち受入額には、令和元年度出納整理期間中に積立した地域振興基金73,900,000円、公共施設等適正管理基金177,090,557円を含む。

基金については、総合健康センター事業推進基金、緊急地震・津波対策事業基金、公共施設等適正管理基金、経済変動貸付資金利子補給基金に446,262千円積み立て、財政調整基金、学術交流振興基金、社会福祉事業基金、ふるさと・水と土基金、文化振興基金、地域振興基金、総合健康センター事業推進基金、緊急地震・津波対策事業基金、公共施設等適正管理基金、経済変動貸付資金利子補給基金から703,346千円取り崩した。

## (2) 国民健康保険事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が890,011千円で、決算年度中に1,850千円の増額となり、決算年度末現在額は891,861千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	890,011	1,850	0	891,861

## (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
現 金	8,000	0	0	8,000
貸 付 金	0	0	0	0

## (4) 介護保険保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在額が479,734千円で、決算年度中に10,824千円の増額となり、決算年度末現在額は490,558千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	479,734	10,824	0	490,558

## (5) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が207,164千円で、決算年度中に14,576千円の減額となり、決算年度末現在額は192,588千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	207,164	424	15,000	192,588

## (6) 墓地事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が56,207千円で、決算年度中に24,151千円の増額となり、決算年度末現在額は80,358千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	56,207	24,151	0	80,358

### 第3 まとめ

#### 1 一般会計

令和2年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額47,041,387千円、歳出総額45,568,037千円であり、前年度と比較して歳入総額で10,483,315千円(28.7%)、歳出総額で10,398,086千円(29.6%)の増加となった。

歳入では、6款法人事業税交付金は、令和2年度からの新たな歳入科目である。

歳入・歳出ともに前年度より増額となった理由は、新型コロナウイルス感染症対策事業に関連するものであり、実績額は、歳入が10,091,225千円、歳出が10,160,922千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額1,473,350千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は409,194千円で、実質収支は1,064,156千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が19,603,941千円(構成比41.8%)で、前年度決算額19,420,346千円(構成比53.1%)と比較して183,595千円(0.9%)増加している。

これは前年度に比べ、市税が282,918千円(1.8%)、財産収入が379,414千円(81.2%)減少したものの、寄附金が606,688千円(280.5%)、繰越金が282,003千円(25.5%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は27,437,446千円(構成比58.2%)で、前年度決算額17,137,726千円(構成比46.9%)と比較して10,299,720千円(60.1%)増加している。

これは前年度に比べ、国庫支出金が10,437,382千円(211.4%)増加したことが主な要因である。

歳出決算額においては、消費的経費が37,173,896千円(構成比81.5%)で、前年度決算額24,688,190千円(構成比70.2%)と比較して12,485,706千円(50.6%)増加している。

これは前年度に比べ、補助費等が11,251,092千円(230.5%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は2,548,813千円(構成比5.6%)で、前年度決算額4,008,360千円(構成比11.4%)と比較して1,459,547千円(36.4%)減少している。

これは前年度に比べ、操出金が862,694千円(28.6%)、貸付金・投資及び出資金・積立金が596,853千円(60.4%)減少したことが要因である。

投資的経費は、5,845,328千円(構成比12.9%)で、前年度決算額6,473,401千円(構成比18.4%)と比較して628,073千円(9.7%)減少している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が602,267千円(9.4%)減少したことが主な要因である。

歳出の款別の決算状況をみると、総務費が13,087,916千円(構成比28.7%)、次いで民生費10,594,039千円(構成比23.2%)、教育費6,063,012千円(構成比13.3%)の順となっている。

歳入における税収は個人市民税(同1.9%増)や固定資産税(同3.1%増)等が増加したが、法人市民税(前年度比40.2%減)が減少し、市税全体で前年度比1.8%減の152億1千万円余(282,918千円減)の収入となった。

また、市税の収入未済額は572,602千円で、前年度と比較して28,582千円増加している。

市税の収入未済額は、個人市民税(258,262千円)、固定資産税(236,434千円)の順で多く、前年度と比較し増額しているのは、固定資産税(前年度比27,038千円・12.9%増)、法人市民税(前年度比13,212千円・315.2%増)となっている。

新型コロナウイルス感染症は、国内外及び地域経済にマイナスの影響を及ぼしており、市税の調定額・収入額の減や徴収猶予特例制度の活用による収入の減少が懸念され、本市の財政事情は厳しくなっていくことは容易に推測される。

これまで「第2次市税等収納対策アクションプラン」に基づき、収入率向上に努められてきたが、今後は、自主財源と負担の公平性の確保、併せて資金の即時調達のための口座振替の推進、納付方法の拡充など、引き続き適正な債権管理に努め、積極的かつ効率的な収納対策推進により収入未済額の削減に取り組まれない。

歳出におけるハード面では、小・中学校の通信環境や袋井教育会館の整備に加え、袋井駅南まちづくり事業の推進等を実施、ソフト面では、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事などが中止・縮小となり、一方では、新たに市民生活や地域経済を守るための施策に取り組み、確実に事業が遂行されている。

令和2年度は、本市の「第2次総合計画前期基本計画」の最終年であり、「第2期輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生総合戦略」でのスタート年でもあった。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経済環境が見込まれるが、事業の必要性や効果を検証し、エビデンスに基づいた政策立案を行うとともに、事業を実施するために必要な財源の確保を積極的に進められ、適正で効率・効果的な事業執行により、本市の一層の発展と市民生活の向上に繋がるよう、積極的な事業展開を図られたい。

## 2 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計外4会計で歳入歳出決算額は、歳入14,408,262千円、歳出14,169,451千円で、歳入歳出差引額は238,811千円となった。

なお、令和元年度をもって、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を廃止し、公営企業会計の下水道事業会計へ移行しており、令和2年度の特別会計は7会計から5会計となっている。

### (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額7,818,173千円、歳出総額7,692,830千円となり、前年度と比較して歳入総額で228,376千円(2.8%)、歳出総額で196,656千円(2.5%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は125,343千円となった。

国民健康保険税の収入未済額については386,055千円で、前年度と比較して57,073千円減少、収入率は81.0%となり、前年度と比較して1.5ポイント上回っている。国民健康保険財政の健全化を維持し、被保険者・市民負担の公平性を確保するためにも、引き続き収納対策に努め、納期内納付率を増加させ、収入未済額の縮減に取り組まれない。



国民健康保険の財政運営は、静岡県と市町の共同運営となっており、静岡県の国民健康保険運営方針では、保険料(税)水準の県内統一を目指していることから、本市においても、安定的な国民健康保険制度のため、賦課方式の改正を進められたい。併せて、改正にあたっては、被保険者の急激な負担増とならないように国民健康保険事業基金の有効活用を検討されたい。

また、保健事業については、新型コロナウイルス感染症の影響があり、事業実施に苦慮するところではあるが、特定健康診査や特定保健指導、人間ドック等への助成などの事業について、市民の健康保持増進と疾病予防のため積極的に取り組まれたい。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額827,762千円、歳出総額821,643千円となり、前年度と比較して歳入総額で52,500千円(6.8%)、歳出総額で51,466千円(6.7%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は6,118千円となった。

保険料の収入未済額については125千円で、前年度と比較して560千円減少し、収入率は99.9%となり、前年度と同率であった。安定した後期高齢者医療制度の維持と市民の負担の公平を保つために、引き続き効率的で効果的な収納対策に取り組み、培ってきた経験や知識を引き継ぎ、庁内関係各課との横展開を検討されたい。

## (3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額5,632,560千円、歳出総額5,538,510千円となり、前年度と比較して歳入総額で24,287千円(0.4%)、歳出総額で7,034千円(0.1%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は94,050千円となった。

保険料の収入未済額については16,821千円で、前年度と比較して784千円減少し、収入率は98.3%となった。高齢者人口の増加による介護給付費の増大が、介護保険制度を逼迫させ、運営困難とならないよう、関係する介護・医療制度と連携しながら介護予防や生活支援等の事業に積極的に取り組み、介護給付費の適正化に努められたい。

## (4) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額47,891千円、歳出総額46,490千円となり、前年度と比較して歳入総額で61,720千円(56.3%)、歳出総額で61,710千円(57.0%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,401千円となった。

袋井駅前・愛野駅前ともに、駐車場を取り巻く環境が大きく変わり、今後、利用者の利便性を考慮しながら健全な経営を維持していく必要がある。管理コスト縮減や利益を上げるための方策の検討に取り組まれたい。

## (5) 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額81,873千円、歳出総額69,976千円となり、前年度と比較して歳入総額で70,629千円(46.3%)、歳出総額で58,763千円(45.6%)の減少となり、この結果、歳入歳出差引額は11,896千円となった。

樹木葬所の販売が好調であり、また、芝生墓所が完売したことから、新たな区画の整備工事や墓園全体の修景工事も行っている。

今後も利用者にとって魅力ある墓地公園となるよう維持管理を適切に行い、常に社会情勢を注視するとともに、安定した経営基盤の確保に取り組まれない。

## 3 基金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正であると認められる。財政運営は、今後ますます厳しい状況が見込まれることから、より一層の確実かつ効率的な運用に努められたい。

## 4 むすび

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きく、国内経済、海外経済ともに、人・物の移動が制限されたことにより経済的にも停滞感が強く、実質GDPも前年比4.6%減と落ち込んだ。今後もさらに厳しい状況が続く、新型コロナウイルス感染症を意識した財政運営や事業実施を余儀なくされることが推測される。

本市の予算においても、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響を受け、11回の補正を経て、最終予算額482億円余(当初予算比37.0%)、前年度と比較し107億円余(28.5%)の増となった。

また、全世界規模で発生している異常気象の被害により、地球温暖化が進んでいることが危機感をもってより強く認識されるようになっており、循環型社会を目指し、温室効果ガスを排出しない低炭素である再生エネルギーの太陽光発電や太陽熱利用の活用や古紙・プラスチックごみの分別、生ごみや刈草等の堆肥化による焼却ごみの削減などにより、本市においても脱炭素社会の実現を促進されたい。

本市の財政運営においては、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、前年度と比較して1.0ポイント改善し6.7%となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して0.3ポイント悪化し91.6%となり、目標値である90%未満の達成には至っておらず、改善が求められる。

新型コロナウイルス感染症の終息を切に希望するが、まずは、ウイズコロナの現状において、感染拡大防止に総力を挙げて取り組むことで市民や地域経済を支えていただき、将来的には、地域経済の回復や市民の所得向上に繋がるよう、今後も引き続き新たな事業の有効性や優先順位を熟考し、袋井市民に寄り添った事業を展開されたい。